



Osaka Gakuin University Repository

Title	P. ウルリッヒの社会経済的合理性概念に関する考察 A Study on Peter Ulrich's Conception of Socio-Economic Rationality
Author(s)	三上 磨知 (Machi Mikami)
Citation	大阪学院大学 流通・経営学論集 (OSAKA GAKUIN UNIVERSITY REVIEW OF DISTRIBUTION, COMMUNICATION AND BUSINESS ADMINISTRATION), 第 37 巻第 2 号 : 59-83
Issue Date	2012.03.31
Resource Type	ARTICLE/ 論説
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

P. ウルリッヒの社会経済的合理性概念に関する考察

三 上 磨 知

A Study on Peter Ulrich's Conception of Socio-Economic Rationality

Machi Mikami

ABSTRACT

In this paper the importance of Peter Ulrich's conception of socio-economic rationality will be examined. His economic ethics have become popular and are followed by researchers and scholars. Ulrich points out that today's economic ethics lack philosophically well-founded ethical categories, but economic rationality is a normative logic which needs ethical reflection.

After discussing the problems of pure economic rationality, a conceptual framework for socio-economic rationality will be developed. This framework serves as the guiding idea for integrative economic ethics.

はじめに

1. 統合経済倫理の出発点
2. 純粹経済的合理性とエコノミズム
3. 社会経済的合理性概念

おわりに

はじめに

相次ぐ企業不祥事を受けて、日米欧の各国において法制度の改正が行われてきた。ただし、昨今のケースは、法制度の整備だけでは、企業行動を統制するのに不十分であることを露呈している。ドイツやスイスにおいては、多くの企業が倫理綱領などの制度を自主的に制定しており、そもそもなぜそのような自己拘束的処置が企業に必要なについての研究蓄積がある。ウルリッヒ教授は、ドイツ語圏の経済倫理・企業倫理研究において最も注目される研究者の一人である。

例えば万仲(2009)は、「企業倫理が経済倫理によって規定されることを考慮するとき、企業倫理の考察にとってもまずは経済倫理について理解しておくのは不可欠のことである(11頁)」と述べ、さらに「彼の企業倫理に関心を持っているわれわれにとっても、それに先立って経済倫理についての彼の見解を知っておく必要がある(11頁)」として、ウルリッヒの経済倫理について吟味・検討している。岡本(2011)も、現代の経済倫理・企業倫理の代表者としてウルリッヒとシュタインマン、それからホーマンを取り上げて比較研究を行っている。さらに永合(2005)は、人々が自らの経済的利益を追求し、それを実現するための手段の合理性のみが問われるような経済主義はさまざまな問題を生み限界に

ぶつかっているとして、「今日社会経済全体の新たな枠組みを構想することが求められている(55頁)」と述べ、そのためにも「規範的あるいは倫理的視点から経済の本来あるべき姿を問い直す必要があるのである(55頁)」と、ウルリッヒの統合経済倫理を取り上げる意義について言及している¹⁾。

ウルリッヒの統合経済倫理は、人間主導の社会経済を構築しようとするものである。「市場ではなくて市民に、近代社会において自由になる権利があるのだ。それゆえ市場経済は文字通りの意味で、シビライズドされなければならないのである（Ulrich, 2008, p.2）」²⁾。それには、市場の固有の論理によって我々を強制的に突き動かす経済的合理性を倫理的理性と結び、それによって市場経済を生活世界の観点から再定義する必要がある。そのためにまず、向かうべきところとしての社会経済的合理性概念を構築し、統合経済倫理へと発展させ、さらに実際にそれがどのような形で実行されるのかを示している。

その前段階としてウルリッヒは、経済学の批判を通して、経済倫理の根本的反省を行うことに注力している²⁾。従来の経済学で論じられている経済合理性には、哲学的倫理からの反省が欠けているとウルリッヒは考えているからである。「倫理が不必要だとする規範的バリエーションは、市場それ自体がビジネスにおける倫理的な正しさを一番保持するものだという確信の上にあぐらをかいている（Ulrich, 2008, p.3）」³⁾。ただし、経済的合理性の代替案や矯正として、経済活動の分野に単に倫理を応用するだけでは十分ではなく、倫理的理性に照らして市場の経済論理の背景にある規範を省みることが必要となる（Ulrich, 2008, p.3）。このことによって、「採用された実践的（政治的）プログラムを検証し、経済行為に関連づけられた倫理問題の暗示的な囲いをはずすことが許

1) とくに、コミュニケーション的合理性とビタル政策に研究関心が向けられている。

2) 彼の研究においてはまず、人間の自然性の基本的構造とモラル視点の理論的で哲学的な展開過程を説明し、そこから理性的倫理に適した概念を作ることが課題とされている。しかし、本稿においてはモラルの哲学的考察部分には立ち入らない。

される（Ulrich, 2008, p.3）」。市場の固有の論理に関する規範的根拠の批判的反省は、「応用倫理」や「規範的経済学」以上の経済倫理の課題である。

次に、従来の経済合理性概念に代わるものとして、社会経済合理性概念を提示する。社会経済合理性という統合的理念は、経済活動の理性的倫理のモラル観点を定める。良い生活にかかわる、経済活動の意味の問題と、社会—経済条件の正当性の問題である。本稿では、ウルリッヒの経済倫理の核を成す社会経済的合理性概念を取り上げ、その解明に注力したい。

1. 統合経済倫理の出発点

ウルリッヒによると、経済倫理は、実践的社会経済学の規範的基礎についての哲学的リフレクションでなければならない。しかし古典的政治経済学においては、例えば自然自由の市場システムに代表されるように、エコノミックコスモスにあるものは良いもので規範的にも正しいと考えられてきた。このことについて、彼は次のように問題提起をしている³⁾。

新古典派経済学は、ホモエコノミクスという仮定上にモデル化された個人間の相互作用の論理以外のものは何も示さない、「純粹」すなわち「価値自由」理論を展開するよう要請する。そこでは、「純粹」経済システム理論においてモデル化された相互に無関心で自己中心的な個人は、人間の相互作用の倫理的次元について何も知る必要がないとされている。その理論が、よく整備されたエゴイズムのシステムとしてしか機能しない社会という、奇妙な理想を追求するからである。唯一必要とされる美德が私的な利益や成功の最大化であるような、市民のモラル美德を要求しない社会という「理想」である。

しかし、経済学は純粹経済システムの論理に「縮小」されてはならないとウ

3) このあたりの議論はUlrich (1998) を参照のこと。

ウルリッヒは言う。経済学は、意義と価値と規範と制度の歴史に基づく社会経済学として認識されるべきであり、文脈－自由にも価値－自由にも概念化され得ないものであると主張している（Ulrich, 1998, pp.1-2）。そしてそれは、理論的にまたは実践的に扱うことが出来る。理論的アプローチにおいては、社会・文化的文脈が、いかに経済システムが働くかを理解するのに適した、「所与の」フレームワークとして捉えられるにすぎないが、実践アプローチとしてのその意図は、指導概念と規範基準を、経済的アクター全てが利益の追求を正当化しなければならないという点に従って、そして市場システムが埋め込まれるべき所に従って批判的に反省することである（Ulrich, 1998, p.2）。そして「善き生活」（アリストテレスの倫理の次元）の文化的構図に照らして道理的であることと、一人でまたは共に生きること（カントの倫理の次元）にかんして、モラルの観点から正当化出来ることが、市場経済が善き生活に役立つことの必要条件としてあげられている。

しかしこれまでのところ、経済倫理は応用倫理や規範経済学の分野からアプローチされてきた。応用倫理は、倫理を経済に応用しようとするものである。ハーバーマスは討議の「正当化」と「応用」を区別し、応用については「異なった原則」が必要であるとしている（Habermas, 1990, p.206）。しかし、これは間違いであるとウルリッヒは言う。「すべてのモラル討議においてなされるように、応用討議が行為の代替案の良い根拠にかんする議論的コミュニケーションでないならば、体系的な観点から応用討議において何が議論されるのか（Ulrich, 2008, p.82）」。「『モラル意識とコミュニケーティブな行為』でハーバーマスは、具体的な因果関係の受容可能性のテストとそれを伴う行為の意図の文脈にかかわるすべての情報の完全な利用は、必然的に全ての正当化討議に埋め込まれていると述べていた。正当化討議はこの意味では、いつも応用討議なのである。従ってこの差異化は意味をなさない。すくなくともそれが個々の対立する要求の権利（正当性）分類の問題であるかぎり（Ulrich, 2008,

p.83)』。

さらに、規範経済学についてウルリッヒは、正当性要求にかんする規範的根拠を欠いているとして批判している（Ulrich, 2008, pp.89-90）。「今日まで経済学者は、自分たちの理論の説明を怠ってきた、もしくは理想的市場の『純粹』モデルを規範的推奨に変える、すなわち方法論的に統制できない方法で理論経済学を実践経済学に引き延ばすのをやめていない。それが哲学的によく基礎づけられた倫理カテゴリーを欠き、それゆえ『純粹』モデル経済学以上のものではないにもかかわらず、自身を『規範経済学』だと定義する学派がいまだにある（Ulrich, 1998, p.2）」。規範的経済学の代表的研究者としては、ホーマンがあげられる。ホーマンは「合理性の一般理論からのモラルティの発展は、『弱い』必要条件ではじまり—理性ではなく利益—、同じく弱い合理性要求を伴って作用する（Homan, 1998, p.120）」と主張している。これは「利益に基づいたモラル正当化プログラム（Homan, 1989, p.48）」と表現されているが、「利益に基づいたモラル正当化プログラムはモラルティの減少に等しいのだが、これはカテゴリー間違いなしには不可能である（Ulrich, 2008, p.95）」とウルリッヒは批判している。

企業倫理についても同様である。今日の企業倫理の多くは、ウルリッヒが矯正企業倫理と呼ぶものである。その代表的研究者はシュタインマンである。シュタインマンの企業倫理は、オープンな市場で機能する競争がある限りは、市場の結果は倫理的な意味で「規範的に」良い結果であるという仮定から始まる。理論においても実践においても、企業倫理の唯一の課題は、市場が完全にもしくは少なくとも効率的に機能しないとき（いわゆる市場の失敗）に、経済的理性を矯正するか抑制することである。このような考え方は、「利益原則の状況的矯正（Steinmann / Loehr, 1998, p.308）」と表現されている。しかし、社会の調整またはコンフリクトの制限にまつわる全問題の市場による解決を正当化する、規範的な前提条件とは何か。矯正企業倫理は、自己矛盾を抱えていると

ウルリッヒは考える。「まず、経験的に所与の市場条件は、倫理的リフレクションの範囲を越えて存在することを前提としている。市場の条件は、倫理自由な事実として捉えられるべきである。その一方で、市場の失敗が存在しない限りは、市場の解決は倫理的に正しいと考えられるので、市場の原則には規範的な意義が与えられているのである（Ulrich, 1998, p.4）」。

このような矯正企業倫理について、ウルリッヒは「ビジネスにおける倫理の必要性を市場の失敗という状況に結びつけるハーフカットの経済倫理の類の経済サークル（Ulrich, 1998, p.5）」だと批判している。市場そのものが倫理的に正当化できることや市場が失敗することを、「市場原則」そのものの規範的地位について倫理的に省みないでいかに合理的に決定できるのかというのが、その批判の中心にある。

統合アプローチは、（市場の）経済論理の倫理的批判を意図している。「規範的要求や仮定が、市場システムの「純粹」経済論理の中にすでに隠れているので、経済的合理性を倫理的に価値のある社会経済的合理性として再構築するため、経済的合理性そのものを問い直すことが必要である（Ulrich, 1998, p.5）」。

言い換えれば、「統合経済倫理は、外側から経済的合理性に対するモラルリミットを定義するのを止めるのではなく、倫理的理性がもはや、経済的合理性の敵対者ではなくて、規範的な土台となるように、（社会）経済的合理性の指導概念に倫理的理性を統合することをねらいとする（Ulrich, 1998, p.5）」。

2. 純粹経済的合理性とエコノミズム

資源と財の効率的な交換という概念が合理性または理性を表しており、そのように理解された経済的合理性が、完全な合理性だとされてきた。しかし「効率性が合理的行為の絶対に重要な側面であることは確かであるが、それを最高の価値視点として尊重していることは問題だ（Ulrich, 2005, S.22）」とウルリ

ッヒは批判している。彼によると、新古典派経済学における合理性は戦略的合理性に限定されており、モラリティと合理性は両立しないとするものである⁴⁾。効率性を最高の価値視点として尊重するあまり、世界的にどのような問題が生じているかは次のように説明されている。

「労働の世界が純粋にアウトプットのみに関係して合理化されると、人は働いて豊かになるということの真価を見失い、単なる購入力⁵⁾の獲得という目的を達成するための手段だと感じるようになる (Ulrich, 2005, S.22)」。そのようなアウトプット志向の代償として、業績を上げようとするストレスから心身の病気が増えており、「業績要請をものは満たせず労働市場から転落する人の割合は、景気サイクルに関係なく上昇する。労働市場でぎりぎり持ちこたえることができる人の間には、ワーキング・プアの現象が広まっている (Ulrich, 2005, S.26)」⁶⁾。このような現象は看過できないものであり、経済活動でどのような価値を誰のために創造するのかを、問い直す必要があるのである。従来のような単なる市場経済システム論理の観点からではなくて、生活実践的観点から理性的な経済という概念に向かうべきだとウルリッヒは主張する。

前述のように、経済的合理性は双方に有利な交替の論理と理解されているが、「自分の利益にのみに基づく相互交替論理 (その典型モデルは市場交換である) は、(パレート) 効率性の定義のもととなるだろうが、関係者の利益ということに関して全く中立とか価値自由ではない。なぜならそのような交換の結果はいつも、所与のパワー関係に起因するからだ」 (Ulrich, 1998, p.7)。倫理的理性 (間人間性の規範論理) と経済的合理性は根本的に異なるものである。人間関係の規範論理は、人間のモラル平等性という倫理原則に基づいている。その人間とはすなわち、人間の尊厳に無条件の尊重をし、同様の侵害できない基本

4) このため、倫理相対主義 (道徳などは相対的なもので絶対的規律はない) と懐疑主義が新古典理論の特徴を成している (Ulrich, 1998, p.7)。

的人権を守る存在である。

このように、経済的合理性に対して倫理的理性が優先されるべきであるが、「エコノミズムは多くの場合、経済議論の規範的内容の反省をストップする形で、理論や実証において我々にふりかかる。経済議論は、経済政治的そして社会政治的な目的で主張される。他の規範的妥当性要求、たとえば倫理の名の下で明確に尊重されるような物が、市場競争の条件のもとでその考慮の表向きの不可能性を指摘して退けられるということが起きる。そこでは、市場の規範的な論理が、それ自体に根拠が無いのに優先すると偽られる（Ulrich, 2005, S.35）」。

この市場経済の条件は、経験上のものとして、また規範的な条件として示される。エコノミズムに起きる現象には2つあり、一方が「客観的情勢による強制思考」、他方が「市場のメタフィジックス」と呼ばれているものである。これらを合わせると、激しい競争が我々を強制する、しかしそれは最終的には、全ての福利に役立つ（市場のメタフィジックスの擬制公益仮説）という考え方だ。客観的情勢による強制という思考から見ていこう。

① 客観的情勢による強制という思考「競争が我々を強制する」

第一のタイプは、客観的情勢、とくに市場競争による強制から「不可能である」としてモラルを優先しないものである。これは経済決定主義と呼ばれており、次のように説明される。『『創造的破壊』の完全なるプロセスを自主的に支持する者は、市場に『巻き込まれた』その他すべての人々が競争のメカニズムに服従し、その競争を維持する努力を継続するよう必然的に強制する。彼らがビジネスをする時、『合理的』経済主体としてすべての人は、互いに対する尊敬を忘れ、相互に無関係または無関心なふりをして自己を主張し、市場が客観的に定義する個人的利益を追求し、そして自分にとってできる限り最善の優位性を達成することが強いられる（Ulrich, 2008, p.131）」。

そのような状況では、モラルが忘れ去られてしまう。「市場経済の全体に見られる威圧的な状況は、個人的利益を客観的に『必要なもの』として無制限に追求する傾向を正当化し、経済主体の行動から生じるモラルの需要を認識する必要性から彼らを解放するものと思われる（Ulrich, 2008, p.132）」。

客観的情勢の強制は「個人の成功や利益を最大化すること、そして投資家の資金をできる限り活用することへの関心に役立っており、起業家の生活と行為を常に正当化している（Ulrich, 2008, p.132）」。

そして、「彼らの投資の意志と『雇用を提供する』意志は概して、『生計を立てる手段を自分では持たない』すべての経済主体の可能性を決定する。しかし、彼らのニーズを考慮しても経済的に成果が得られなければ、（確定的に認識された）システム内在の論理に従って、彼らは市場から組織的に締め出される（Ulrich, 2008, p.132）」。

自分では生計を立てる手段を持たない人々の生活は、投資家や起業家の決定に左右されるのであるが、その判断は経済性に基づいている。「システム合理性の原則のもとでそのような『外部の利益』（ウエーバー）を起業家が考慮に入れば、起業家の競争力は必然的に弱められ、短期的長期的に市場から除外されるリスクを負うだろう。システムのこの威圧的な関係の裏側に最終的に隠されたものとは、客観的に意図された収益性実現の『必要性』にほかならず、海外金融市場で大量の資金を蓄積した投資家や資産管理者が今日、株主利益の原則に従って企業に対し行使しているとおりである（Ulrich, 2008, p.132）」。

しかし、「誰の目的の最大化であっても、決して正当なゴールとはなりえない。なぜなら、コンフリクトを起こしている全ての価値や側面の考察を、不可能にするからだ（Ulrich, 1998, p.8）」。

投資家や起業家その他の人々のいずれかの利益を最大化することは、正当な目的にはなりえない。「利益は、倫理的正当化そのもののクライテリアにはなりえない（Ulrich, 1998, p.8）」からである。そもそも、所与の利益は、倫理的考察にとって経験的な必要性や不可能性になったり、その結果になるということとはできない。むしろ、「どのくらい

の利益放棄が、市場の客観的情勢による強制下にいると認識している経済アクターから要求されているかという規範的問題だ（Ulrich, 1998, p.8)」。この問題は、経済アクターも含む全関係者のモラル権利に従って、理性的に決定されなければならない。「これらのアクターも正当な要求（モラル権利）を持っているので、自己放棄の規制基準は彼らから要求されうるのみである。しかし、私的なアドバンテージに関する自己規制の基準はいつも、皆から要求されなければならない（Ulrich, 1998, p.8)」。

ウルリッヒは、利益原則が正当な目的にならないとして、次のように総括している。「利益の最大化が前提とされた規範のもとでは、その行為の人間・社会・環境契約のような他の規範的観点から考慮することは不可能である。しかし、他者のモラル権利に照らして、それらがどの程度正当なのか、そしてどれを優先するのが適当か、これら収益利益を倫理批判的に反省することが重要だ（Ulrich, 2005, S.37)」。そして「客観的情勢の強制の概念は、その経済主体が、市場にいる他の人たちの道徳的主張を無視することが正しいか間違っているのかどうか、そしてどの程度正しいか間違っているのかという議論の解明にはまったく貢献しない。市場の条件を鑑みて、これを道徳的行為の可能性に反論する根拠とする者は、経済決定論の純粋なモデル理論の特性と現実とを『秩序立てて』混同してしまっている（Ulrich, 2008, p.136)」。

それでは、利害関係者の公正な要求を守るために、どのくらい正当な方法で、経済アクターにその放棄を求めることができるのか。それぞれの経済アクターは、原則的には競争における自己主張への正当な要求を持っている。これについてウルリッヒは、批判的・規範的レベルで市場の状況に応じた制約を克服するためには、個人の目標（好み）を再定義するか、または競争の基本的外部条件（制限）を政治的に変えるか、そのいずれかが可能であり、また必要であると考えている。個人レベルでは、最初の出発点として個人の自主規制を目指している。制度レベルでは、競争の政治的制限を目指す（Ulrich, 2008, p.142)。

まず個人レベルでは、「誰も自己の公正な要求を否認する必要はないが、アクターと関係者のモラル権利の相互的尊重といくつかの要求に適合した自己制限への準備が重要だ（Ulrich, 2005, S.38）」⁴。市場競争の中で個人に自己規制を期待することは、可能であろうか。ウルリッヒは言う。「個人の成功と便益を追求する中で道徳的な自主規制を求めることは、可能であり必要なことである。競争の中での自己主張は、どのような状況においても個人的な利益を徹底的に最大化することを決して我々に強要しない。これは、取得という意志以外の生活上の動機が規範的にシステムに『受け入れ』られ、あるいはシステムから除外される決定的なポイントである（Ulrich, 2008, p.143）」⁵。

ただし、競争が激しくなると、客観的情勢の強制はますます強く作用する。そのような環境では、起業家が「外部の利益」を考慮することはあまり望めないだろう。しかし、「その外部の利益を考慮することで生じる経済上の不利益がその個人の行為者にとって比較的小さい場合には、それらを断念することは相応に期待できるという。そういった『低コストの状況』では行為者は自分自身の利益を厳密に追求することを快く諦める場合すら考えられる。その結果、広く拘束力を持った『ゲームのルール』と競争を制限する条件を設定することは、制度的支配力の倫理的義務であり、これらのルールや制限はすべての経済主体に平等に適用され、ゆえに完全に自己本位の振る舞いをする一定の不道徳な選択肢を一般に排除する。この方法で規範的枠組みは確立され、競争力を高めることで市場での自己主張を試みる経済主体の間で、その規範的枠組みは競争に内在する必要性の受容性を決定しその境界を定める（Ulrich, 2008, pp.144-145）」⁶。法制度が充実していれば、経済アクターは個人的利益と外部利益の間で迷うことなく、道徳的規範に従う可能性が期待される⁵⁾。「競争の圧

5) このため、生活に有益な方法で客観的情勢の強制を監督し市場の分野を規制する「活性」政策が、個々の自己規制の倫理的要求を理性的にするために必要とされることとなる。

力が制限される場合に限り、個人の自主規制は相応に期待することができる（Ulrich, 2008, p.145）」。

② 市場のメタフィジックスの擬制公益という思想「市場は公共の福祉に役立つ」

第一の経済決定主義において、倫理は多かれ少なかれ不可能だと見なされているが、第二のタイプは、市場原則そのものが少なくともある前提条件の下ではモラル原則の「保証人」であるから不必要であるとするものである。その要旨は、次のような内容である。「経済倫理は、損害を与える危険なものとして次第に消されていく。というのも、市場によってベストな形で調整された（専用に調整すらされるべき）複雑な関係に対して道徳的に対処するからである。競争システムの匿名の機能的論理は問題視されることはなく、その反対に、社会にある（ほぼ）すべての倫理上の問題の解決策と考えられる。市場そのものは、倫理的観点から見てすべてのものが最高の秩序にあることを約束する『保証人』とみなされている。機能することが可能になりさえすれば、市場メカニズムは偉大なる調整者となり、社会の相反する利害を自発的に仲裁すると考えられる（Ulrich, 2008, p.147）」。

このような考え方の基礎にあるのが、市場は公共の福祉に役立つという考え方である。「相反する利益を調和するこの潜在力、すなわち『市場の狡猾さ』は、経済主体が個人の利益を熱心に追求するならば、あたかも見えない手によってすべてが導かれるかのごとく（アダム・スミス）、彼らは同時に公益に対して最大限の貢献をするだろうという保証を想定して成り立っている。経済はより効率的に機能すればするほど、公益（それが何であれ）により多くの貢献をする（Ulrich, 2008, p.148）」。

このような考えにおいては、市場それ自体が、モラル権威だと見なされているのである。したがって、ビジネスにおける倫理は市場競争が機能する限りは必要ではないとされる。「もし『公益』が道徳的観点のための十分な基準（普遍化の原則）であり、『市場の原理』がその最大の貢献をすると仮定した場合、

自由主義経済学はこの原則に従い、それと同時に『より良い倫理』すなわち『その他の手段を伴う倫理』を持つだろう。そしてこの『その他の手段を伴う倫理』は、逆説的ではあるが、市場システムの機能的条件を厳密に順守することで、倫理的・規範的な有効性を実現するだろう。道徳的な議論は完全かつ徹底的に経済上の議論に姿を変えることが可能であり、ゆえに経済カテゴリーに帰着することができるというその根底にある前提は、経済還元主義として位置付けられている（Ulrich, 2008, p.148）。

このように、全ての人に同等に有益になるとか公共の福祉に役立つだろうということが「一般の効率性」の擬制を支配しており、「初期の『近代経済学の精神』（ウエーバー）に深く根差した市場の形而上学の余効が、我々が通常認識している以上に大きな意義を持っている（Ulrich, 2008, p.149）」ことがわかる。しかしむしろ市場は、財政資本・物的資本・人的資本などの「利用できる」資本を十分に持っている人の「体系一致的な」収入と獲得の利益を構造的に優先するとウルリッヒは考える（Ulrich, 2005, S.40）。

経済倫理が、社会経済的合理性について議論することなしに、経済的合理性について外側からモラル化することで満足しているかぎりは、その特別な哲学的課題を失ってしまう。その課題を追求することによってのみ、どうしてそしてどうやって、モラル理性が全ての正当な経済活動と企業政策と政治経済にかんして「必要」であるのかを完全に認識するようになる（Ulrich, 1998, p.9）。

3. 社会経済的合理性概念

「メタフィジックスの擬制公益」を打ち破るにはどうすればよいか。経済的合理性が効率の観点から議論されるとき、提案された行為や制度が誰にとって効率的で、誰にとって効率的でないかということを問うことが重要だとウルリッヒは考える。「そうすることで、資源と財の不足との効果的なつきあい方の

問題が、全関係者の社会的コンフリクトの正しいつきあい方の問題に内包されていると分かる（Ulrich, 2005, S.41）」。

前述のように、経済活動の理性的倫理は応用倫理でも規範倫理でも満たされない。彼の統合経済倫理は、「倫理的理性の要求と経済的合理性の要求を、どちらも一緒に考え、単にそれらを並列化しない（Ulrich, 2005, p.80）」という統合アプローチである。歴史的過程において生じた経済的合理性は、対外的に区切ったり単に応用したりするのではなく、哲学的及び倫理的に変換すべきであり、これにより道理が通るはずであるというのがウルリッヒの主張である。これは、「合理性についての従来の経済的概念を軽視するものではないが、経済学（自己の利益のために行動する個人の条件付き協力の規範的論理として）に対する倫理（人間の無条件の相互認識に関する規範的論理として）の不可欠な優位性を表している（Ulrich, 2008, p.105）」。

経済的合理性と倫理的理性を統合する際に出発点となるのが、「概念の包括的な意味において、正当でかつ効率的な行為として、合理的な経済活動にとって規範的な前提条件が何であるかを明確にすること（Ulrich, 2008, p.105）」である。それは、経済的合理性の規範的な基盤を、理性的な倫理に照らして再構築することである。これは、「拡大された経済的合理性の異なる概念に対して、哲学的及び倫理的に確固たる基盤を築き、それ自体に倫理的内容をすでに包含して、それによって合理的な経済活動に関する統合的な規制概念としての機能を持たせることを意味する（Ulrich, 2008, p.105）」。

この経済倫理的に基礎づけられた経済理性の規制概念を、ウルリッヒはそれを従来の経済的合理性との区別で社会経済的合理性概念と呼んでいる。社会経済的合理性概念は、理性的な経済の指導概念に倫理的な正当性条件を統合する。

ただし、社会経済的合理性の概念は、公平で公正な解決に関心のあるモラル人間の間での合理的なコンセンサスを見つけるための規制概念であり、現実のもしくは「所与の」利益の間で賛成を作るテクニカルなプロシーチャーを決め

るものではないことに注意をする必要がある。「この規制概念は、モラル観点以上でも以下でもない。このモラル観点から、全ての社会経済的問題が倫理的にリーズナブルな方法で判断されねばならない（Ulrich, 1998, p.11）」とウルリッヒは考えている。

倫理的に理性的な経済活動の中心的思想とされる、社会経済的合理性という規制概念において、すべての合理的行為の規範的条件として妥当性を主張する「無条件の基本的道德条件」は、正当性である（Ulrich, 2008, p.106）。したがって、社会経済的合理性概念の構築の際に求められているのは、経済的合理性の思想を拡大して、本質的な理性的・倫理的条件として「理性的」な正当性をすでに包含させることである。こうすることで、経済的合理性を倫理的に統合するための方向付けとなるような思想を得ることができるとされている。「正当である」というのは、行為や組織が全ての関係者のモラル権利を公平に尊重することを意味する。

そして、統合にとって決定的なポイントとなるのは、対話倫理である。社会経済的合理性の意味で合理的な経済活動を可能にするための規範的条件は、価値の経済的創出プロセスに参加するすべての人々及びこれにより影響を受けるその他のすべての人々の、正当な主張について合意に達するための言語実利的な不可避の前提条件であり、内省的に把握されなければならない（Ulrich, 2008, p.106）。これは、資源や物資の不足を手段として合理的に取り扱うという問題（効率性）は、それらに関与する人々の間の社会的対立を倫理的に合理的に取り扱うという問題（正当性）とは概念上切り離して考えることはできない、という意味である（Ulrich, 2008, p.106）。「労働力の部門を備えた社会経済において、経済的資源や財の不足を効率的にすなわち経済的に合理的な方法でいかに扱うかという問題は、全関係者の社会的なコンフリクトを正当な、すなわち倫理的に正当化された方法でいかに扱うかという問題からは、切り離せない（Ulrich, 1998, p.10）」。そのようなコンフリクトを倫理的に理性的に解

決するのが、近代の対話倫理なのである。コンフリクトを理性的に解決するという問題を、不足を合理的に扱うという問題に「縮小」せず、2つの根本的に異なるカテゴリーとして捉えなければならない。倫理的に統合された社会経済的合理性の考え方は、社会的コンフリクトにある全関係者のモラル権利（正当な要求）についての倫理的に理性的な対話からなる。と同時に、その正当な要求にかんして、不足している資源や財の効率的な使用を含んでいる。これら2つの次元はもはや切り離されたり互いに矛盾するものではない。したがって、「新古典派思想において描かれている純粹経済的合理性の効率性の側面は、より包括的な社会経済的合理性において止揚される必要がある（Ulrich, 2008, p.106）」。

つまり、不足している資源の効率的利用は正当性の要求に関する倫理的対話の中に埋め込まれるか、ヘーゲルの言う意味で「止揚」されなければならない。道徳的または倫理的な特性は、二次的なものとしてある行為の合理的な特性に付け加えられるのではなく、その行為の不可分の一部なのである。経済的合理性の効率性の側面が、倫理的対話の中に埋め込まなければならない理由は、次のように説明されている。「経済活動の（内部と外部の）コスト及び便益の分配をめぐる対立は、「純粹」経済的合理性によっても解決することのできない規範上の問題だからである。その結果として、また倫理の優位性に従って、社会経済的合理性の概念においては、正当性の条件を推論的に明確にすることに対する倫理的関心（すなわち、すべての関係者の道徳的権利の保護）は、経済的主体が最も効率的に人材を採用することに対する私益よりも優先する（Ulrich, 2008, p.106）」。

「経済行為の受益者にとって効率的なものは、その便益を共有しない者またはその社会的・生態学的コストにより影響を受ける者にとっては、決して効率的ではないはずである（Ulrich, 2008, p.107）」。

にもかかわらず、すべての人にとって効率的であるとする、新古典派の経済的合理性の考えは間違っているとして、ウルリッヒは、次のように主張する。「新古典派思想に内在するその

間違った推論は、すべての人にとって全般的に効率的であるとする架空の概念であり、この考えは社会的空虚においては定義が可能であろう。この勘違いは捨て去り、具体的に誰に対して効率的なのか？という実際の日常の問題と置き換え、正義という観点からその問題に答えるべきである。これをしなければ、言葉の本当の意味において、経済的な妥当性（社会科学的合理性）の議論は存在しえない。したがって、その行為をする者自身にとって効率的であるだけでなく、関係するすべての人々に関しても正当化できる行為だけを（社会）経済的に合理的であるとみなすべきである（Ulrich, 2008, p.107)」。これにより、対話倫理を基盤とする以下の社会経済的合理性の規制概念が導き出される。

「自由で責任ある市民が、すべての関係者間での討議により、それが価値創出のための正当な方法であると決定する（はずである）、すべての行為または制度は、社会経済学的に合理的であるとみなすことが可能である。『はずである』と追加したのは、合理性についての社会経済学的な理解は、従来の新古典派経済学上の『合理性の原理』とは完全にその方法論が異なることを示すためである。後者とは裏腹に、それは純粋に分析的に应用できる決定基準ではなく、経済倫理的対話の根本的な規制概念である（Ulrich, 2008, p.107)」。この定義からも明らかであるように、社会経済的合理性概念は規制概念である。

「社会経済合理性の概念は、経済活動の理性的倫理というモラル観点を体系的に説明しているだけであり、それ以上でもそれ以下でもない（Ulrich, 2008, p.107)」。つまり、社会経済的合理性概念は、規制概念として我々が自分を理性的に方向づけるべき方向を示すものである。そして、「ここで展開している社会経済的な合理性を導いている思想は（少なくとも差し当たっては）、社会的空虚から生まれた市場の『純粋』な論理を、自由な市民が倫理的に討議するという社会的背景に戻し入れている。理論上あまりにも自立的な経済計算は、生活に役立つ経済を規範的条件として、政治経済的なコミュニケーションの中へ概念的に統合されている（Ulrich, 2008, p.108)」。

さらに、ウルリッヒは新古典派経済学が、これをその倫理的・政治的背景から理論的に切り離し、現実の世界で実際に起こったことを理想的な典型モデルで表すため、自立的な経済システムが生きた世界から切り離されたとして問題視している。そのことにより、次のような問題が生じ、統合経済倫理に実践的な重要性があると考えている。「現代の経済システムは本質的に、そこに内在する変に自立した『固有の法律』」によって導かれており、これが自らの原動力を生み出し、日常生活における実践理性の立場と衝突する可能性を一層高めている。『自由』市場経済という婉曲的表題のもとで一般にもたらされる経済システムがますます分裂する傾向にあるということは、利害関係のある集団からは間違いなく歓迎される一方で、倫理的に正当化された観点から生活において経済的合理性の原動力を利用することを主張している『統合的な経済倫理』とは争うことになる。したがって、社会経済的合理性もまた、生きた世界の観点からすれば（対話倫理的に展開する）合理的な経済活動の支配的思想として理解することができる（Ulrich, 2008, p.108）。

これらのことを踏まえて、ウルリッヒは政治の重要性について次のように述べている。経済倫理は、開放を目指す意味で政治倫理の一側面として把握されなければならない、これは何よりもまず、成熟した責任ある市民の間で自由に政治経済的な討議をするための前提条件を確保（再現）することを狙いとしている。責任あるすべての人々がアクセスできる制限なき公的領域は、現代社会において究極に理想的な道德の『場』である。その結果としてそこは、政治経済システムの条件を形成し、できるだけ多くの道德の「場」において経済倫理の反映、論証そして行動の位置付けを効果的に活かすための理想的な場でもある（Ulrich, 2008, pp.108-109）。そして、根本的な考え方として、「統合的な経済倫理のアプローチでは、簡単に言えば、市場経済のどのような経験的・規範的条件を目の前にしても、反映を断念することなく経済倫理を確立することを狙いとしている。それは、合理的な経済活動の理解の規範的土台の全体を、制

限のない倫理的塾考の支配下に置くことを望んでいる（Ulrich, 2008, p.109）」。

このような社会経済的に理性的な「価値創造」には、2つの次元がある（Ulrich, 1998, pp.11-12）。どのような価値が誰のために創造されるべきかという問題である。倫理のアリストテレス的なテーマである「どのような価値か」という問題は、アクター自身の良い生活に関して経済活動のバイタルな意味を求める（Ulrich, 1998, pp.11-12）。モラル哲学のカント的テーマである「誰のための価値か」は、良く秩序づけられた社会における全市民の公正な共同生活に関して、経済のルール of 正当化を要求する。

「善き生活の形は、全グループから承認された全員にとって拘束的で公正な体制の枠組みにおいて、多元的に存在する。それは、それが正当性の必要条件を守り、優先された生活形態を選択する自由を他者に与える限りは、世界観と生活形態を公共の妥当性要求から解放する目的を持っている（Ulrich, 2005, S.29）」。善き生活に役立つ経済は、善き生活の主観的価値（意味志向）と、公正な共同生活の一般に拘束力のある基本法（公正志向）という二つの範囲で所与の基準を必要とする⁶⁾。この要請（公準）は、経済の効率性観点に反対するものではない。むしろ、生活有益的な市場経済は何のために・誰のために効率的に機能しなければならないかという問題の解明を目指す。

a) 良い生活の区分：意味問題

- ・将来どのように生活したいか。
- ・どのように生産性の進歩を有意義に利用したいか。
- ・どのような価値が経営で創造されうるか。

b) 公平な共同生活の区分：正当性問題

- ・誰のために価値が創造されるのか(きちんと秩序づけられた社会の理想像)。

6) このあたりの議論は、Ulrich (2005) S.27-29。

- ・どのようにして「合理化」の利益とコストが公平に分配されるか。
- ・どのような国際的枠組み規制が公平な（世界）経済秩序にとって必要か。

ウルリッヒは「市場は、倫理的にはいわば盲目である—自分では何も知らないのと言ってやらなければならない。理性的経済の縮小されていない理解においては、効率性とは体系的に下位のクライテリアである（Ulrich, 2005, S.30）」と述べている。「クライテリアは、所与の意味志向と正当性条件を考慮したうえで、善き生活に役立つと根拠づけられうる（Ulrich, 2005, S.30）」。

公正な共同生活と良い個人的生活という2つの側面は、縮小されずに考えられる経済倫理が、政治哲学や政治倫理の必須の部分であるという結果を導く。今も経済と経営の倫理は、ほとんど全般的にその根本的なポリティコ—哲学的なつながりを無視しているという事実があるが、統合経済倫理は近代政治倫理の一部である。そしてこれは、自由市民のよく秩序づけられた社会と善き生活に役立つ市場経済の規範的關係を明確にするのに重要である（Ulrich, 1998, p.12）。「ウルリッヒは、人間の倫理的理性に深い信頼を寄せ、理性的人間によるコミュニケーションに、経済主義を克服する道を求めようとする。経済が自己目的化した経済主義の社会は、社会倫理的に正当な善き生活に役立つ経済の社会へと転換されねばならない。そのためにも、市場の無制限の解放ではなく、ピタル政策をつうじた市場の秩序枠の形成が求められる。ウルリッヒは、こうした秩序枠が理性的人間によるたえざるコミュニケーションを通じて形成されてくることに期待をよせているのである（永合、2005、68頁）」。

以上で見た通り、ウルリッヒは、経済倫理を人間の生活関係におけるその理性性に照らして経済の「価値創造」を反省する学問だと考えている。彼にとって今日の経済学の主流は、市場経済のシステム論理の観点からのみ経済を考察している。その観点は、具体的な生活有益性のクライテリアを第一にするので

はなくて、ある立場の世界的な競争能力を第一に据える。このことについてウルリッヒは、「経済効率性は、他の立場と比較すれば資本が活用されうる。そうすると最後には、わがままな経済論理が秩序政治よりも勝利する（Ulrich, 2005, S.31）」と述べている。

現代の経済倫理においては、市場の論理よりも理性的に与えられた倫理の優位性を強化することが重要である。政治倫理も同様である。ウルリッヒによると「理性性」は現実政治的権力を持つのではなくて、より良い議論の力を持つにすぎないことを意識しなければならない。「理性は無力だと指摘される。しかしこの点に関して、我々は早く諦めてはならない。最終的に、現代社会もまた倫理—政治的合理性要求に基づいているからだ（Ulrich, 2005, S.31）」。

全ての権力が、選択と投票の権利のある市民という「ぶつくさ言う観衆」によって正当と証明されなければならない「オープンな社会」では、「より良い議論の規制（強制）」は十分に、他の人にとって生活実益があるかどうかの配慮なしに自分の利益を追求する人に、1つの強い公共の正当性圧力を行使できる（Ulrich, 2005, S.32）。「そう見ると、経済倫理的リフレクションは、思考における我々の観念的な志向に役立つだけでなく、むしろ自由で民主的な社会の市民としての我々の地位に、我々が我々の経済・国家市民的課題をその中で認識することが属するのだ（Ulrich, 2005, S.32）」。その課題とは、「生活実践的意味を持ちかなり公正な社会的関係へと導く、社会経済の進歩の新方向に対して我々が共同責任を負う（Ulrich, 2005, S.32）」というものである。「我々が—政治的に成年に達した市民の共同体が—我々の国民経済にふさわしい規範的課題を与えることが重要となる。そうでなくては、我々は国民抜きの「国民経済」を有することになる（Ulrich, 2005, S.32）」。

おわりに

以上で見てきたように、ウルリッヒの統合経済倫理は、市場や経済システムの莫大な生産性が善き生活に役立つようにするために、われわれ「民主的社会の自由で成熟した人間」が、市場の規範的フレームワークを政治的にどのようにデザインしアレンジしたいかを問いなおすものである。そのため、彼の研究においては、①純粹経済的理性とエコノミズムの批判（経済決定主義と経済還元主義の批判）②社会経済合理性という、倫理的に統合された概念の構築が、重要な課題として取り上げられている。

彼によると、純粹経済学では、不足する財をめぐる社会的コンフリクトをいかに公平に扱うかに答えることができない。市場の規範的論理は様々な人々の利益に対して中立的ではなく、多くの資源を持っており、自分たちの経済的成功に全てのエネルギーと資源を投資したい人々の利益に偏りがちである。また、市場の失敗に対しては「解毒剤」を突然に持ち出したり、倫理的クライテリアのために効率追求をやめないように主張するものである。彼は、経済的理性をより広く定義し、そこへ効率性観点を「止揚」したのである。

しかし、このような理想主義的な立場は、特に実現可能性の観点から批判されている。万仲(2009)は、経済倫理を討議によって基礎づけることには一定の評価を与えているものの、その実現可能性について疑問視している。「ウルリッヒの主張するように、経済に対する批判的基礎反省が討議という民主主義的手続きによって可能となるとしても、そのような討議が現実には、如何なる場合に、如何なる方法によって行われるのかについては、本章で取り上げた限りでのウルリッヒの論述からは明らかではない。この点はシュタインマンらも指摘していたところである（万仲、2009、70頁）」。

ウルリッヒ自身も「よく秩序づけられた社会と善き生活に役立つ経済という、根拠の確かなアイディアは、その社会で何を大事にするか誰に責任があるかを

決めるまではユートピアのままである (Ulrich, 1998, pp.12-13)」と述べている。したがって、先に述べた2つの課題に加えて、統合経済倫理について責任を担う「場所」の決定も、重要なテーマとされている。統合経済倫理は、3つの具体的な「場所」で具現化されると考えられているが、その場所とは、経済市民、企業、市場に関する政策である。これらの吟味・検討については他日を期したい。

参考文献

- Habermas, J. (1990) *Moral Consciousness and Communicative Action*, Cambridge.
- Homann, K. (1989) *Philosophie und Oekonomie : Bemerkungen zur Interdisziplinaritaet, Fachbuch fuer neue politishe Okonomie*, vo.7, Tuebingen, 1988. 'Entstehung, Befolgung und Wandel moralischer Normen : Neuere Erklaerungsansatze', in F. U. Pappi (ed.), *Wirtschaftsethik — Gesellschaftswissenschaftliche Perspektiven*, Kiel.
- 万仲脩一(2009)『企業倫理学の構想』ふくろう出版。
- 永合位行(2005)「P. ウルリッヒの統合的経済倫理学の試み」『経済学研究』(神戸大学) 年報51。
- 岡本人志(2011)『企業行動とモラル』文眞堂。
- Steinmann, H. / Loehr, A. (1988) *Unternehmensethik — eine realistische Idee*, *Schmalenbachs Zeitschrift fuer betriebswirtschaftliche Forschung*, 40.
- Ulrich, P. (1998) *Integrative Economic Ethics : Towards a Conception of Socio-Economic Rationality*, *Berichte des Instituts fuer Wirtschaftsethik*, Nr.82, St. Gallen.
- Ulrich, P. (2005) *Zivilisierte Marktwirtschaft : Eine wirtschaftsethische*

Orientierung, Herder : Freiburg.

Ulrich, P. (2008) Integrative Economic Ethics : Foundation of a Civilized Market Economy, Cambridge : Cambridge University Press.